

第 1 回中原区区民会議課題調査部会会議録

- 1 開催日時 平成 24 年 1 月 5 日 (月) 午前 9 時 30 分～午前 11 時 30 分
- 2 開催場所 中原区役所 5 階 505 会議室
- 3 出席者
  - 委員 板倉部会長、岡本副部会長、青木委員、伊藤委員、但野委員、塚本委員、中森委員、橋本貞子委員、橋本満昭委員
  - 事務局 小野副区長
    - 企画課 川添課長、園田担当係長、倉見担当係長、橋本職員、深谷職員
    - 危機管理担当 渡邊課長、木村課長補佐、市川職員
    - 石塚計画デザイン事務所 千葉さん、牟禮さん
- 4 議題
  - (1) 中原区区民会議課題調査部会要領について (公開)
  - (2) 正副部会長の互選 (公開)
  - (3) 会議録確認委員の選任 (公開)
  - (4) 審議テーマ「絆を深めて支え合う防災体制づくり」に関する調査検討について (公開)
- 5 傍聴者 なし
- 6 会議内容
  - (1) 中原区区民会議課題調査部会要領について
    - 事務局から別添 3 に基づき、中原区区民会議課題調査部会要領について説明。了承される。
  - (2) 正副部会長の互選
    - 全会一致により、部会長に板倉委員、副部会長に岡本委員を選任した。
  - (3) 会議録確認委員の選任
    - 青木委員を選任した。
  - (4) 審議テーマ「絆を深めて支え合う防災体制づくり」に関する調査検討について
    - 事務局 資料 1 「課題調査部会委員名簿」、資料 2 「審議テーマに関する意見一覧表」を説明
    - 塚本委員 第 3 期で取り組んだ「防災ネットワーク連絡会議」とはどのようなものか。
    - 事務局 避難所となっている中学校を防災上のネットワーク拠点とする考え方の下、関係者が集まり、訓練等について話し合う場である。8 中学校区のうち、現時点で 4 校終了しており、年度内に残り 4 校で開催する。
    - 板倉部会長 災害図上訓練とはどういうものか。
    - 事務局 別途資料を配布して「国際ボランティア協会」が実施する概要を説明。  
この他にも区内中学校では消防局や消防団が開催している。また、市危機管理室でも実施しており、様々な形式がある。
    - 橋本満昭委員 訓練は地域特性を踏まえることが大切であり、区役所や消防が主体となって地域で行い、周辺住民と連携する形式がよいのではないか。
    - 橋本貞子委員 自主防災の取組があまり広がっていない。私の町会でも 2、3 年おきに訓練をしているが、内容が毎回同じである。震災があったので、住民の関心が高まるかと

思ったが、前回の訓練も参加者は増えなかった。特に若い方やマンション、社宅に住む方は参加してくれない。こういう方々にどうやって自主防災に関心を持ってもらえばよいのかが課題である。

また、災害時には自治体が広域連携する必要がある。遠くの自治体と連携する取組も必要ではないだろうか。

青木委員 災害時には人命救助が一番大切である。発災後72時間以内の人命救助をどのように行うかを自主防災組織に考えてもらうことが一番大切ではないだろうか。

丸子地区9町会では、民生委員と連携して人命救助に向けた体制を整備して備えている。

中森委員 他の自治体で、被災時に必要な情報を書いたカードを冷蔵庫に保管する取組を行っていると聞いたことがあり、参考になるのではないか。

「そなえる。かわさき」を小学校の低学年に配布し、学んでもらうことで親子が防災について話し合うことができ、防災について学ぶと同時に、親子のコミュニケーションも深まるのではないか。また、識字学級でも使ってもらい、日本語の練習を兼ねて、防災について学んでもらうことができるのではないか。

板倉委員 外国籍の方に、やさしいにほんごで緊急情報は伝わるのか。

中森委員 母国語で案内できるのが理想だが、緊急時に複数の言語を素早く伝えることは難しいので、とりあえずやさしいにほんごで覚えてもらうことには意味がある。

橋本満昭委員 区役所では既に「私の安全・安心シニアカード」を作成し、配布しているが、あまり広がっているようには感じられない。これをさらに改善して災害時にも役立つようにすればよいのではないか。

板倉委員 昨年度、防災紙芝居を作成したが、「マンション編」がなかったと思うので、作成してみてはどうか。

塚本委員 高層マンションでは、最初の24時間の人命救助はマンション内で対応するしかないと考えている。ただ、自主防災組織を結成しているマンションは約20程度と限られており、町会任せ、他人任せになっているのが現状ではないか。小杉駅近隣のマンションでも自主防災組織がないところがあり、課題である。可能であれば、100戸以上のマンションにはマンション管理組合内に自主防災組織を結成してもらうようメッセージを発してもらいたい。自治会結成はマンションにとってハードルが高いので、せめて自主防災組織を結成してもらうようにできないだろうか。

行政の立場からは、自治会がないと情報を伝達できないという話をよく聞くが、管理組合ならマンションに必ずあるので、管理組合を経由して自主防災組織結成を呼び掛けられないか。

伊藤委員 先日の日経新聞で、川崎駅周辺ではさいか屋や川崎日航ホテルなどの商業施設が連携して防災に取り組む事例が報道されていた。小杉でも、マンションが連携して防災に取り組めれば、理想的である。

青木委員 私の町会でも7階建て程度のマンションがあるが、町内会に入ってもらっている。やはり町内会に入ってもらわないと扱いに困ってしまう。町内会で作った回覧文書を回すこともできない。

塚本委員 大型マンションになればなるほど、町内会に加入するという意思決定は難しい。

橋本貞子委員 第2回区民会議で2つの事例を聞いた。他の町会の事例は大変参考になる。特に、発災時に避難所の運営がどうなるのか考えさせられた。

第2回区民会議で説明を受けた区地域防災計画には区と民間企業が連携していると書かれていた。私も法政二高の近くに住んでいるが、法政二高のグラウンドや体育館も避難場所として使えると思う。住民からお願いしてもなかなか実現しないので、行政からもお願いしてもらえないか。今は工事が計画されており、法政側にお願いしやすい環境であるので、ぜひお願いしてもらいたい。

岡本副会長 防災リーダー養成の研修は区役所では行っていないのか。

事務局 自主防災組織と総務局危機管理室が連携して、毎年各区で実施している。今年度はHUGというゲームを中原区役所で行った。

但野委員 参加人数はどの程度か。

事務局 町会から1～2名推薦してもらい、計80名程度で実施した。

但野委員 一般の参加者はいないのか。

事務局 町会を通じて推薦してもらったので、一般の参加はない。

岡本副会長 第2回区民会議の事例発表は私も参考になった。私が住んでいる町会とはだいぶ差があった。熱心に取り組んでいる自主防災組織の事例をもっと発信することで、取組の弱いところを刺激できるのではないかな。

板倉部会長 子どもたちへの視点という観点で但野委員どうでしょうか。

但野委員 東日本大震災が発生した時は、高校生は遠方まで学校に通っている、小学生では力が不足しているため、中学生の力が注目された。中原区でも中学校区ごとに取組が行われているが、DIGの実習の他、いつどこでどんなことができるかなど、もっと具体的に考えるなど、中学生にも自分の地域の防災について考えてもらうようにした方が良いと思う。

また、詳細は分からないが、最近では消防訓練も変わってきていると聞いている。小学生にもより実践的な訓練を行ってもらえることが、必要ではないか。各校それぞれの考えで取組を進めているとは思いますが、区としてどうしたいかを考えても良いのではないかな。

青木委員 丸子地区の民生委員児童委員協議会でも、中原中学校の校長と毎年会合しているが、中学校には自主防災組織を後方支援してもらおうようお願いしている。

但野委員 中原中学校はとても熱心であると聞いている。

橋本貞子委員 丸子地区は青木委員の尽力もあり、大変進んだ取り組みをしている。是非、そうした取り組みを区内に広げていくこともお願いしたい。

伊藤委員 災害が起きるとマンパワーが問題になる。災害時には消防団が活躍するが、定数を満たしていないと聞いている。定数不足解消に向けた取組が大切である。

塚本委員 地域特性を踏まえた取組を行うのであれば、公共施設とも連携したい。

板倉委員 情報発信については、防災に関する資料は既に作成されている。それをどのように知ってもらえるかが課題である。外国人市民も増えるのであれば、早めに手を打つ

必要がある。先ほど中森委員が言った識字学級を使うというアイデアは良いと思う。  
中森委員 就学時の保護者は学校を通じて様々な情報が入る。未就学児の保護者には情報が入りにくいので、対策が必要ではないか。

橋本満昭委員 区役所1階に防災情報コーナーのようなものを設けて情報発信すればよいのではないか。

事務局 外国人市民への発信はどのように行えるのだろうか。

中森委員 外国人登録の手続きが変わり、以前、外国人は区役所へ手続きに来ていたが、今は入国管理局で手続きをするため、区との接点が減った。その代わりに、転入等の手続きを日本人と同様に行うことになるので、その時点で直接何かを渡すことはできる。

但野委員 この機会に資料の見直しをした方が良いのではないか。「そなえる。かわさき」には例えば「あめがたきのごおごとおふる。」とあるが、この表現で外国人は理解できるのであろうか。検証が必要ではないか。

但野委員 災害時に実際に中学生がどういう行動がとれるのかを考えた訓練を個々の中学校の活動だけではなく、区内全部の中学校で共通理解をもって行ってほしい。

中森委員 区内全部となった場合は、学校ごとに校長先生へお願いするのか。それとも、教育委員会経由でお願いするのか。

事務局 校長会という組織があるので、そこを経由することになるだろう。

事務局 本日出た意見をまとめると、1つ目として、地域特性を踏まえた防災イベントを実施することとする。実施にあたっては、地域にかかわる利害関係者に入ってもらうことが大事である。また、中学生とも何らかの連携を持つことが必要である。イベントの結果として、地域でのキーマンを増やすことにつなげなければ、意味がないということだった。2つ目として、活発な活動をする自主防災組織の成果を広めようということであった。3つ目として、防災情報をもっと広めようということであった。既存の資料を集約して防災資料コーナーをつくるという例示もあった。また、外国籍の方への情報提供の仕方を考えようということであった。大きく分けるとこの3つであったと思う。

板倉部会長 本日のまとめは以上のおりとする。

以上